

平成２７年度 決算に関する資料

平成２７年度決算概要	P 1
平成２７年度一般会計・特別会計決算総覧 等	P 3
平成２７年度一般会計決算増減額調	P 4
平成２７年度普通会計決算増減額調 歳出決算(性質別)	P 8
平成２７年度借入金現在高の状況	P10
平成２７年度決算における入湯税等目的税充当状況.....	P11
平成２７年度決算状況（決算カード）	P12
普通会計決算状況分析財政指標	P13

大崎市総務部財政課

平成 27 年度決算概要

1 平成 27 年度一般会計決算の概要

(1) 歳入決算の状況

歳入総額は、67,042,281,539 円で、市街地整備事業や鹿島台駅周辺地区整備事業などの財源となる市債や社会資本整備総合交付金（国庫支出金）の増加などにより、前年度に比べ 2,165,161,152 円（3.3%）の増加となった。

主な増減項目

- ・市 債 前年度比 3,160,500,000 円（ 56.3%）
- ・国 庫 支 出 金 前年度比 1,610,491,352 円（ 22.8%）
- ・地方消費税交付金 前年度比 976,885,000 円（ 62.5%）
- ・繰 越 金 前年度比 △3,923,970,506 円（△61.9%）

(2) 歳出決算の状況

歳出は、63,458,000,851 円で、松山幼保一元化施設建設事業（民生費）や図書館等整備事業（教育費）の増により、前年度に比べ 1,937,462,798 円（3.1%）の増加となった。

主な増減項目（目的別）

- ・民 生 費 前年度比 1,173,804,782 円（ 6.6%）
- ・教 育 費 前年度比 1,172,707,531 円（ 21.0%）
- ・総 務 費 前年度比 648,081,116 円（ 10.3%）
- ・農林水産業費 前年度比 △768,302,228 円（△ 24.1%）

(3) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、3,584,280,688 円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 1,311,158,516 円を控除した実質収支は、2,273,122,172 円の黒字となった。

地方消費税交付金の増加や、歳出における決算事業費の縮減により歳出不用額が生じたことによるものである。

(4) 基金繰入額及び翌年度繰越額

歳計剰余金処分による積立額は 1,150,000,000 円であり、これを差し引いた翌年度繰越額（純繰越金）は、1,123,122,172 円（前年度比 206,066,150 円の増）となった。

（単位：円・%）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	67,042,281,539	64,877,120,387	2,165,161,152	3.3
歳 出 総 額 B	63,458,000,851	61,520,538,053	1,937,462,798	3.1
歳入歳出差引額（形式収支） C(A-B)	3,584,280,688	3,356,582,334	227,698,354	6.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,311,158,516	1,499,526,312	△188,367,796	△12.6
実 質 収 支 E(C-D)	2,273,122,172	1,857,056,022	416,066,150	22.4
歳計剰余金処分による積立 F	1,150,000,000	940,000,000	210,000,000	22.3
翌年度繰越額（純繰越金） E-F	1,123,122,172	917,056,022	206,066,150	22.5

2 健全化判断比率等について

(1) 健全化判断比率 【財政の早期健全化・再生に関する判断比率】

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、なし。

実質公債費比率は、9.7%（前年度 10.2%，0.5 ポイント減）で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

将来負担比率は、53.3%（前年度 51.0%，2.3 ポイント増）で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

（単位：％）

項目	平成 27 年度決算 に基づく値	<参考> 平成 26 度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	11.54	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.54	30.00
実 質 公 債 費 比 率	9.7	10.2	25.0	35.00
将 来 負 担 比 率	53.3	51.0	350.0	

（備考）実質赤字額，連結実質赤字額がない場合は「—」で表示している。

(2) 資金不足比率 【公営企業の経営健全化に関する判断比率】

資金不足比率は、全会計においてなし（前年度も全会計においてなし）。

（単位：％）

会計名	平成 27 年度決算に 基づく値	<参考> 平成 26 度決算	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	—	20.00
病 院 事 業 会 計	—	—	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	—	—	
農業集落排水事業特別会計	—	—	
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	—	—	
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	—	—	
岩出山簡易水道事業特別会計	—	—	

（備考）資金不足が生じていない場合は「—」で表示している。

平成27年度 一般会計・特別会計決算総覧

(単位:円)

会 計	収入済額	支出済額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	67,042,281,539	63,458,000,851	3,584,280,688
市 有 林 事 業 特 別 会 計	51,867,840	48,574,338	3,293,502
奨学資金貸与事業特別会計	36,146,715	29,399,000	6,747,715
夜間急患センター事業特別会計	112,890,054	105,427,210	7,462,844
国民健康保険特別会計	17,103,398,037	16,299,727,681	803,670,356
後期高齢者医療特別会計	1,173,860,622	1,142,578,247	31,282,375
介護保険特別会計	11,596,047,217	11,415,868,243	180,178,974
下水道事業特別会計	4,618,711,214	4,481,245,653	137,465,561
農業集落排水事業特別会計	882,724,704	827,651,036	55,073,668
浄化槽事業特別会計	474,110,415	418,087,857	56,022,558
宅地造成事業特別会計	86,303,235	4,342,738	81,960,497
岩出山簡易水道事業特別会計	253,473,237	248,780,091	4,693,146
計	103,431,814,829	98,479,682,945	4,952,131,884

平成27年度 水道事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	3,925,831,273	3,504,134,638	421,696,635
資 本 的 収 支	255,863,174	1,670,098,388	△ 1,414,235,214

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

平成27年度 病院事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	22,613,776,060	22,331,758,044	282,018,016
資 本 的 収 支	1,015,667,000	1,770,455,126	△ 754,788,126

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

平成27年度 一般会計決算増減額調

歳入決算

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
1 市税	15,691,222,703	15,926,104,996	△234,882,293	△1.5
2 地方譲与税	580,164,010	548,953,009	31,211,001	5.7
3 利子割交付金	21,200,000	24,728,000	△3,528,000	△14.3
4 配当割交付金	47,786,000	63,249,000	△15,463,000	△24.4
5 株式等譲渡所得割交付金	49,211,000	35,347,000	13,864,000	39.2
6 地方消費税交付金	2,538,795,000	1,561,910,000	976,885,000	62.5
7 ゴルフ場利用税交付金	17,690,252	14,838,925	2,851,327	19.2
8 自動車取得税交付金	140,548,000	103,243,000	37,305,000	36.1
9 地方特例交付金	58,981,000	53,989,000	4,992,000	9.2
10 地方交付税	18,706,732,000	19,069,770,000	△363,038,000	△1.9
11 交通安全対策特別交付金	20,684,000	17,895,000	2,789,000	15.6
12 分担金及び負担金	876,003,694	839,120,634	36,883,060	4.4
13 使用料及び手数料	516,688,795	467,623,343	49,065,452	10.5
14 国庫支出金	8,665,945,491	7,055,454,139	1,610,491,352	22.8
15 県支出金	4,529,619,668	4,313,849,066	215,770,602	5.0
16 財産収入	312,720,298	343,068,103	△30,347,805	△8.8
17 寄附金	265,622,073	53,815,742	211,806,331	393.6
18 繰入金	1,191,774,321	1,117,287,048	74,487,273	6.7
19 繰越金	2,416,582,334	6,340,552,840	△3,923,970,506	△61.9
20 諸収入	1,620,110,900	1,312,621,542	307,489,358	23.4
21 市債	8,774,200,000	5,613,700,000	3,160,500,000	56.3
計	67,042,281,539	64,877,120,387	2,165,161,152	3.3

(単位:千円)

主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
市民税 △136,589(個人 77,671 法人 △214,260) 固定資産税 △59,668 たばこ税 △27,368
自動車重量譲与税 19,358 地方揮発油譲与税 11,853
普通交付税 △312,194 震災復興特別交付税 △209,598 特別交付税 158,754
救命救急センター運営費負担金 76,214 公立保育所運営費負担金 △42,770
社会福祉施設使用料 21,609 災害公営住宅使用料 10,717 放課後児童クラブ保育料 3,701
社会資本整備総合交付金 982,560 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 480,000 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 332,531 東日本大震災復興交付金 △298,889 臨時福祉給付金給付事業費補助金 △174,018 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 △92,235
多面的機能支払交付金 328,819 児童保育施設整備事業補助金 271,573 農地集積・集約化対策事業費補助金 121,261 子ども・子育て支援交付金 82,146 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金 △328,923 緊急雇用創出事業補助金 △151,728
地域自治組織支援基金利子及び有価証券運用収入 △84,163 土地売却収入 44,726 財政調整基金有価証券運用収入 5,996
ふるさと納税寄附金 184,745 指定寄附金 28,152 一般寄附金 △1,091
財政調整基金繰入金 795,710 震災復興交付金基金繰入金 △502,299
繰越事業費等充当財源繰越金 △3,853,960 純繰越金 △70,011
違約金収入 214,153 地熱資源開発調査事業補助金 48,639 建物損害共済金 30,623 自治総合センター助成金 9,600 源泉所得税相当額返還金 △28,964
合併特例事業債 2,860,300 過疎対策事業債 368,600 災害復旧事業債 179,900 全国防災事業債 87,100 公営住宅建設事業債 △230,000 臨時財政対策債 △171,900

平成27年度 一般会計決算増減額調

歳出決算（目的別）

（単位：円・％）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1 議会費	387,896,181	392,897,735	△5,001,554	△1.3
2 総務費	6,919,877,488	6,271,796,372	648,081,116	10.3
3 民生費	18,959,950,625	17,786,145,843	1,173,804,782	6.6
4 衛生費	6,735,099,168	7,390,141,721	△655,042,553	△8.9
5 労働費	39,221,000	37,562,700	1,658,300	4.4
6 農林水産業費	2,414,278,757	3,182,580,985	△768,302,228	△24.1
7 商工費	1,821,180,307	1,688,452,556	132,727,751	7.9
8 土木費	9,032,262,696	9,273,939,010	△241,676,314	△2.6
9 消防費	3,005,808,237	2,555,387,594	450,420,643	17.6
10 教育費	6,753,800,103	5,581,092,572	1,172,707,531	21.0
11 災害復旧費	549,464,193	208,817,407	340,646,786	163.1
12 公債費	6,839,162,096	7,151,723,558	△312,561,462	△4.4
13 予備費	0	0	0	0.0
計	63,458,000,851	61,520,538,053	1,937,462,798	3.1

一般会計・実質収支

（単位：円・％）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
A 歳入歳出差引（形式収支）	3,584,280,688	3,356,582,334	227,698,354	6.8
B 翌年度へ繰り越すべき財源	1,311,158,516	1,499,526,312	△188,367,796	△12.6
C 実質収支（A-B）	2,273,122,172	1,857,056,022	416,066,150	22.4
D 歳計剰余金処分による積立	1,150,000,000	940,000,000	210,000,000	22.3
翌年度繰越額（C-D）	1,123,122,172	917,056,022	206,066,150	22.5

(単位:千円)

主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
職員人件費 △6,315 議長等改選期経費 △1,153 議員人件費 6,234
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費 332,498 企画費 326,420 地域振興施設費 237,414 庁舎管理費 187,655 緊急雇用創出事業費 △155,211 震災復興基金費 △138,900
児童保育費 705,865 子育て支援総合施設費 645,000 国民健康保険費 195,021 高齢者福祉費 △429,858 臨時福祉給付金給付費 △157,859
病院事業費 △440,222 清掃総務費 △123,895 保健衛生総務費 △77,124
労働諸費 1,658
農業振興費 △1,379,699 農地費 488,391 地域農政対策費 92,793
商工振興費 86,548 観光費 61,335
住宅整備費 △2,044,049 市街地開発事業費 1,265,874 街路事業費 301,446 排水路改良費 154,573 住宅管理費 116,889
消防総務費 484,459 非常備消防費 △28,736
社会教育総務費 1,157,761 体育施設費 219,825 学校建設費(小学校) 152,482 学校建設費(中学校) △287,665 公民館費 △77,613
道路橋りょう災害復旧費 241,749 農業施設災害復旧費 122,190 社会教育施設災害復旧費 △122,626
地方債償還元金 △227,063 地方債償還利子 △86,181 一時借入金利子 683

(単位:千円)

主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
繰越明許費繰越額 428,152 事故繰越し繰越額 △616,520

平成27年度 普通会計決算増減額調

歳出決算(性質別)

(単位:千円・%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
義務的経費	25,501,210	25,657,137	△155,927	△0.6
人件費	7,510,258	7,834,444	△324,186	△4.1
うち職員給	4,818,697	5,048,373	△229,676	△4.5
うち基本給	3,242,158	3,432,340	△190,182	△5.5
うちその他の手当	1,576,539	1,616,033	△39,494	△2.4
うち退職金	787,619	850,206	△62,587	△7.4
扶助費	11,142,027	10,660,879	481,148	4.5
公債費	6,848,925	7,161,814	△312,889	△4.4
投資的経費	12,021,057	10,525,574	1,495,483	14.2
普通建設事業費	11,304,140	10,133,963	1,170,177	11.5
うち補助事業費	5,688,518	6,939,452	△1,250,934	△18.0
うち単独事業費	5,366,845	3,045,587	2,321,258	76.2
災害復旧事業費	716,917	391,611	325,306	83.1
うち補助事業費	93,973	207,412	△113,439	△54.7
うち単独事業費	622,944	184,199	438,745	238.2
その他の経費	25,979,067	25,356,593	622,474	2.5
うち物件費	7,284,892	6,731,553	553,339	8.2
うち補助費等	9,742,616	9,621,903	120,713	1.3
うち積立金	673,270	522,391	150,879	28.9
うち貸付金	748,480	761,510	△13,030	△1.7
うち繰出金	6,505,375	6,198,917	306,458	4.9
計	63,501,334	61,539,304	1,962,030	3.2

※ 数値は、総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである

(単位:千円)

主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
人件費 △324,186 扶助費 481,148 公債費 △312,889
基本給 △190,182 手当 △39,494 退職金 △62,587
基本給の減
給料 △183,981
期末勤勉手当 △42,014 時間外勤務手当 △22,609 寒冷地手当 6,492
退職手当組合負担金 △62,587
児童福祉費 431,223 生活保護費 98,189 社会福祉費 △65,330
地方債元金 △227,045(合特債 201,076 公共用地先行取得事業債 167,000 減税補てん債 △178,666 臨時財政対策債 △111,339 地域総合整備事業債 △86,654 一般公共事業債 △87,773) 地方債利子 △86,527 一時借入金利子 683
普通建設事業費 1,170,177(補助 △1,250,934 単独 2,321,258 県営事業負担金 99,853) 災害復旧事業費 325,306(補助 △113,439 単独 438,745)
補助 △1,250,934 単独 2,321,258 県営事業負担金 99,853
農林関係 △1,319,405 土木関係 △558,198 教育関係 616,823
民生関係 630,376 消防関係 528,841 教育関係 515,850 総務関係 419,866 土木関係 376,674
補助 △113,439 単独 438,745
社会教育施設 △136,229 道路橋りょう施設 20,947
農林業施設 102,486 道路橋りょう施設 238,249 河川施設 65,041 公園施設 31,013
物件費 553,339 補助費等 120,713 積立金 150,879 貸付金 △13,030 繰出金 306,458 投資及び出資金 △286,700
委託料 426,381(うち商工費 237,932 民生費 94,145 総務費 69,335) 賃金 132,347 需用費 △82,778(うち消防費 △36,424 民生費 △18,387 教育費 △17,840)
多面的機能支払交付金 438,426(農地・水・環境保全向上活動対策事業負担金 △99,498) 機構集積協力金 121,261 一部事務組合負担金 △155,500 病院事業補助負担金 △152,822
まちづくり基金 179,186 災害公営住宅維持管理基金 124,887 震災復興交付金基金 △138,877 地域自治組織支援基金 △81,337
災害援護資金 △10,600 奨学資金貸付金 △2,430
国保 199,323 介護 60,923 農集排 26,374 下水道(公共・特環) 25,804 後期高齢 △14,270

平成27年度 借入金現在高の状況

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分			27年度末 現 在 高	資 金 別 の 内 訳						
				政府資金		金融機構等	銀 行 等 縁 故		共済 組合等	都道府県 貸付金
				財政融資	旧郵政公社		市中銀行	その他		
普通会計	一般会計		65,496,451	25,522,498	3,317,070	9,751,779	14,405,897	10,599,339	1,078,494	821,374
	市有林事業特別会計		54,719			54,719				
	計		65,551,170	25,522,498	3,317,070	9,806,498	14,405,897	10,599,339	1,078,494	821,374
公営企業 （法非適）	下水道事業 特別会計	公共下水道	24,539,966	5,325,807	4,991,298	8,638,948	3,433,426	2,150,487		
		特定環境保全公共下水道	3,924,955	2,176,752		1,531,223	65,859	151,121		
		小 計	28,464,921	7,502,559	4,991,298	10,170,171	3,499,285	2,301,608	0	0
	農業集落排水事業特別会計		6,907,000	3,513,912		2,562,378	534,390	296,320		
	浄化槽事業特別会計		1,141,664	301,764		839,900				
	宅地造成事業特別会計		0							
	岩出山簡易水道事業特別会計		1,119,607	904,510	16,293	198,804				
	計		37,633,192	12,222,745	5,007,591	13,771,253	4,033,675	2,597,928	0	0
公営企業 （法適）	水道事業会計		9,052,805	4,428,023		4,624,782				
	病院事業会計		17,982,164	16,141,681	311,567	347,145	126,825	1,054,946		
	計		27,034,969	20,569,704	311,567	4,971,927	126,825	1,054,946	0	0
合 計			130,219,331	58,314,947	8,636,228	28,549,678	18,566,397	14,252,213	1,078,494	821,374

(単位：千円)

区 分			借 入 利 率 別 の 内 訳							
			1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	6.0%以上 7.0%未満	7.0%以上
普通会計	一般会計		37,005,716	24,206,505	3,456,769	551,112	246,174	30,175		
	市有林事業特別会計				2,000	17,478	11,471	16,236	7,534	
	計		37,005,716	24,206,505	3,458,769	568,590	257,645	46,411	7,534	0
公営企業 (法非適)	下水道事業 特別会計	公共下水道	4,259,676	7,670,256	9,504,856	1,683,441	1,418,448	3,289		
		特定環境保全公共下水道	160,337	1,077,201	2,304,507	145,351	237,559			
		小 計	4,420,013	8,747,457	11,809,363	1,828,792	1,656,007	3,289	0	0
	農業集落排水事業特別会計		862,866	1,666,090	3,659,162	467,942	250,940			
	浄化槽事業特別会計		139,500	707,300	294,864					
	宅地造成事業特別会計									
	岩出山簡易水道事業特別会計		61,906	112,682	793,878	87,664	63,477			
	計		5,484,285	11,233,529	16,557,267	2,384,398	1,970,424	3,289	0	0
公営企業 (法適)	水道事業会計		199,285	3,097,757	4,661,374	826,026	237,260	31,103		
	病院事業会計		4,293,618	11,042,138	1,654,013	36,687	955,708			
	計		4,492,903	14,139,895	6,315,387	862,713	1,192,968	31,103	0	0
合 計			46,982,904	49,579,929	26,331,423	3,815,701	3,421,037	80,803	7,534	0

平成27年度決算における入湯税等目的税充当状況

(1) 入湯税 86,723 千円

対象事業費 207,128 千円 内一般財源 171,877 千円に充当

【対象事業費】

◆ 7 款 1 項 4 目 観光費（観光振興事業）

事業費 39,304 千円 内一般財源 39,133 千円

◆ 7 款 1 項 4 目 観光費（温泉事業）

事業費 24,070 千円 内一般財源 24,070 千円

◆ 7 款 1 項 5 目 観光施設費（観光施設維持管理経費）

事業費 143,754 千円 内一般財源 108,674 千円

(2) 都市計画税 697,393 千円

対象事業費 4,202,023 千円 内一般財源 2,182,331 千円に充当

【対象事業費】

◆ 8 款 4 項 3 目 市街地開発事業費

事業費 1,766,050 千円 内一般財源 88,585 千円

◆ 8 款 4 項 5 目 下水道事業特別会計繰出金（下水道建設費及び公債費分）

事業費 1,610,098 千円 内一般財源 1,610,098 千円

◆ 8 款 4 項 6 目 街路事業費

事業費 406,957 千円 内一般財源 64,730 千円

◆ 12 款 1 項 1 目 地方債償還元金（都市計画事業分）

事業費 418,918 千円 内一般財源 418,918 千円

(3) 地方消費税交付金 1,067,805 千円 ※社会保障財源分

対象事業費 21,166,030 千円 内一般財源 11,466,468 千円に充当

【対象事業費】

◆ 社会福祉事業

事業費 13,496,410 千円 内一般財源 4,877,391 千円

◆ 社会保険事業

事業費 2,500,946 千円 内一般財源 1,987,571 千円

◆ 保健衛生事業

事業費 5,168,674 千円 内一般財源 4,601,506 千円

宮城県 大崎市 平成27年度決算状況					大崎市		市 町 村 類 型		Ⅲ-1		入				性 質 別 歳 出																																																																																																																																					
人 口		指定団体等の状況			042153		地方交付税種地区分		Ⅰ-3		区 分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		区 分		決算額		構成比		一般財源等		経常経費充 当一般財源		経常収 支比率																																																																																																																					
国 勢 調 査		○低開発○山振○過疎○広域市町村圏 ○特定農山村			産業 構造	第1次	H22国勢調査		H17国勢調査		地 方 税		15,691,223		23.4		14,993,830		42.5		人 件 費		7,510,258		11.8		7,067,646		6,946,565		18.5																																																																																																																					
H 22年		135,147 人					(9.3)		(10.8)		地 方 譲 与 税		580,164		0.9		580,164		1.6		扶 助 費		11,142,027		17.6		3,657,679		3,656,443		9.8																																																																																																																					
H 17年		138,491 人					18,395		20,483		利 子 割 交 付 金		21,200		0.0		21,200		0.1		公 債 費		6,848,925		10.8		6,716,954		6,356,034		17.0																																																																																																																					
増 加 率 △ 2.41		一部事務組合加入状況					(29.1)		(29.6)		配 当 割 交 付 金		47,786		0.1		47,786		0.1		内 元 利 償 還		6,847,889		10.8		6,715,918		6,354,998		17.0																																																																																																																					
住 民 基 本 台 帳		○退職手当組合○大崎地域広域行政事務組合○市町村自治振興センター○色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合○吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合○非常勤消防団員補償報償組合○後期高齢者医療広域連合			産業 構造	第2次	38,461		40,931		株式等譲渡所得割交付金		49,211		0.1		49,211		0.1		内 一 借 利 子		1,036		0.0		1,036		1,036		0.0																																																																																																																					
H28・4・1		133,552人					(60.7)		(59.1)		地 方 消 費 税 交 付 金		2,538,795		3.8		2,538,795		7.2		小 計		25,501,210		40.2		17,442,279		16,959,042		45.3																																																																																																																					
H27・4・1		134,292人									ゴルフ場利用税交付金		17,690		0.0		17,690		0.1		物 件 費		7,284,892		11.5		5,203,311		3,968,858		10.6																																																																																																																					
面積		796.76km ²									自動車取得税交付金		140,548		0.2		140,548		0.4		維 持 補 修 費		992,434		1.6		885,016		595,637		1.6																																																																																																																					
決算収支の状況(千円)		平成27年度			平成26年度			指数等		基準財政需要額		27,671,973		地方交付税		18,706,732		27.9		16,674,836		47.3		内 普 通 特 別		16,674,836		47.3		内 震 災 復 興		371,678		0.6																																																																																																																		
1 歳 入 総 額 A		67,103,119			64,900,621			基準財政収入額		14,253,047		標準財政規模 A		36,965,182		財政力指数(3ヵ年平均)		0.512		財政力指数(単年度)		0.515		実 質 収 支 比 率		6.2		経常一般財源比率		95.3		一般財源比率		56.4		義務的経費比率		40.2		経常収支比率※		(93.5)		88.0		地方債現在高比率		B/A		177.3		65,551,170		債務負担行為限度額		16,255,293		債務負担行為限度額		3,622,553		積立金現在高 D		20,631,890		内 財政調整基金		12,950,073		減 債 基 金		436,143		B+C-D		48,541,833		(B+C)/A		187.1		合計		67,103,119		100.0		35,233,013		100.0		合計		63,501,334		100.0		39,424,742		目的別歳出		区 分		決算額		構成比		一般財源等		千円		千円																																				
2 歳 出 総 額 B		63,501,334			61,539,304			標準財政収入額		14,253,047		標準財政規模 A		36,965,182		財政力指数(3ヵ年平均)		0.512		財政力指数(単年度)		0.515		実 質 収 支 比 率		6.2		経常一般財源比率		95.3		一般財源比率		56.4		義務的経費比率		40.2		経常収支比率※		(93.5)		88.0		地方債現在高比率		B/A		177.3		65,551,170		債務負担行為限度額		16,255,293		債務負担行為限度額		3,622,553		積立金現在高 D		20,631,890		内 財政調整基金		12,950,073		減 債 基 金		436,143		B+C-D		48,541,833		(B+C)/A		187.1		合計		67,103,119		100.0		35,233,013		100.0		合計		63,501,334		100.0		39,424,742		目的別歳出		区 分		決算額		構成比		一般財源等		千円		千円																																				
3 歳 入 歳 出 差 引 額 C		3,601,785			3,361,317			標準財政収入額		14,253,047		標準財政規模 A		36,965,182		財政力指数(3ヵ年平均)		0.512		財政力指数(単年度)		0.515		実 質 収 支 比 率		6.2		経常一般財源比率		95.3		一般財源比率		56.4		義務的経費比率		40.2		経常収支比率※		(93.5)		88.0		地方債現在高比率		B/A		177.3		65,551,170		債務負担行為限度額		16,255,293		債務負担行為限度額		3,622,553		積立金現在高 D		20,631,890		内 財政調整基金		12,950,073		減 債 基 金		436,143		B+C-D		48,541,833		(B+C)/A		187.1		合計		67,103,119		100.0		35,233,013		100.0		合計		63,501,334		100.0		39,424,742		目的別歳出		区 分		決算額		構成比		一般財源等		千円		千円																																				
4 翌 年 度 に 繰 り 越 す べき 財 源 D		1,315,955			1,503,834			標準財政収入額		14,253,047		標準財政規模 A		36,965,182		財政力指数(3ヵ年平均)		0.512		財政力指数(単年度)		0.515		実 質 収 支 比 率		6.2		経常一般財源比率		95.3		一般財源比率		56.4		義務的経費比率		40.2		経常収支比率※		(93.5)		88.0		地方債現在高比率		B/A		177.3		65,551,170		債務負担行為限度額		16,255,293		債務負担行為限度額		3,622,553		積立金現在高 D		20,631,890		内 財政調整基金		12,950,073		減 債 基 金		436,143		B+C-D		48,541,833		(B+C)/A		187.1		合計		67,103,119		100.0		35,233,013		100.0		合計		63,501,334		100.0		39,424,742		目的別歳出		区 分		決算額		構成比		一般財源等		千円		千円																																				
5 実 質 収 支 比 率 E		2,285,830			1,857,483			標準財政収入額		14,253,047		標準財政規模 A		36,965,182		財政力指数(3ヵ年平均)		0.512		財政力指数(単年度)		0.515		実 質 収 支 比 率		6.2		経常一般財源比率		95.3		一般財源比率		56.4		義務的経費比率		40.2		経常収支比率※		(93.5)		88.0		地方債現在高比率		B/A		177.3		65,551,170		債務負担行為限度額		16,255,293		債務負担行為限度額		3,622,553		積立金現在高 D		20,631,890		内 財政調整基金		12,950,073		減 債 基 金		436,143		B+C-D		48,541,833		(B+C)/A		187.1		合計		67,103,119		100.0		35,233,013		100.0		合計		63,501,334		100.0		39,424,742		目的別歳出		区 分		決算額		構成比		一般財源等		千円		千円																																				
6 単 年 度 収 支 比 率 F		428,347			△ 328,476			標準財政収入額		14,253,047		標準財政規模 A		36,965,182		財政力指数(3ヵ年平均)		0.512		財政力指数(単年度)		0.515		実 質 収 支 比 率		6.2		経常一般財源比率		95.3		一般財源比率		56.4		義務的経費比率		40.2		経常収支比率※		(93.5)		88.0		地方債現在高比率		B/A		177.3		65,551,170		債務負担行為限度額		16,255,293		債務負担行為限度額		3,622,553		積立金現在高 D		20,631,890		内 財政調整基金		12,950,073		減 債 基 金		436,143		B+C-D		48,541,833		(B+C)/A		187.1		合計		67,103,119		100.0		35,233,013		100.0		合計		63,501,334		100.0		39,424,742		目的別歳出		区 分		決算額		構成比		一般財源等		千円		千円																																				
7 積 立 金 取 崩 額 G		71,018			9,162			標準財政収入額		14,253,047		標準財政規模 A		36,965,182		財政力指数(3ヵ年平均)		0.512		財政力指数(単年度)		0.515		実 質 収 支 比 率		6.2		経常一般財源比率		95.3		一般財源比率		56.4		義務的経費比率		40.2		経常収支比率※		(93.5)		88.0		地方債現在高比率		B/A		177.3		65,551,170		債務負担行為限度額		16,255,293		債務負担行為限度額		3,622,553		積立金現在高 D		20,631,890		内 財政調整基金		12,950,073		減 債 基 金		436,143		B+C-D		48,541,833		(B+C)/A		187.1		合計		67,103,119		100.0		35,233,013		100.0		合計		63,501,334		100.0		39,424,742		目的別歳出		区 分		決算額		構成比		一般財源等		千円		千円																																				
8 繰 上 償 還 金 H		193,486			254,580			標準財政収入額		14,253,047		標準財政規模 A		36,965,182		財政力指数(3ヵ年平均)		0.512		財政力指数(単年度)		0.515		実 質 収 支 比 率		6.2		経常一般財源比率		95.3		一般財源比率		56.4		義務的経費比率		40.2		経常収支比率※		(93.5)		88.0		地方債現在高比率		B/A		177.3		65,551,170		債務負担行為限度額		16,255,293		債務負担行為限度額		3,622,553		積立金現在高 D		20,631,890		内 財政調整基金		12,950,073		減 債 基 金		436,143		B+C-D		48,541,833		(B+C)/A		187.1		合計		67,103,119		100.0		35,233,013		100.0		合計		63,501,334		100.0		39,424,742		目的別歳出		区 分		決算額		構成比		一般財源等		千円		千円																																				
9 積 立 金 取 崩 額 I		795,710			0			標準財政収入額		14,253,047		標準財政規模 A		36,965,182		財政力指数(3ヵ年平均)		0.512		財政力指数(単年度)		0.515		実 質 収 支 比 率		6.2		経常一般財源比率		95.3		一般財源比率		56.4		義務的経費比率		40.2		経常収支比率※		(93.5)		88.0		地方債現在高比率		B/A		177.3		65,551,170		債務負担行為限度額		16,255,293		債務負担行為限度額		3,622,553		積立金現在高 D		20,631,890		内 財政調整基金		12,950,073		減 債 基 金		436,143		B+C-D		48,541,833		(B+C)/A		187.1		合計		67,103,119		100.0		35,233,013		100.0		合計		63,501,334		100.0		39,424,742		目的別歳出		区 分		決算額		構成比		一般財源等		千円		千円																																				
10 実 質 単 年 度 収 支 比 率 J		△ 102,859			△ 64,734			標準財政収入額		14,253,047		標準財政規模 A		36,965,182		財政力指数(3ヵ年平均)		0.512		財政力指数(単年度)		0.515		実 質 収 支 比 率		6.2		経常一般財源比率		95.3		一般財源比率		56.4		義務的経費比率		40.2		経常収支比率※		(93.5)		88.0		地方債現在高比率		B/A		177.3		65,551,170		債務負担行為限度額		16,255,293		債務負担行為限度額		3,622,553		積立金現在高 D		20,631,890		内 財政調整基金		12,950,073		減 債 基 金		436,143		B+C-D		48,541,833		(B+C)/A		187.1		合計		67,103,119		100.0		35,233,013		100.0		合計		63,501,334		100.0		39,424,742		目的別歳出		区 分		決算額		構成比		一般財源等		千円		千円																																				
一 般 職 員 (H28.4.1現在)		職員数			4月分給料支給総額			1人当り支給月額			実 質 赤 字 比 率		連結実質赤字比率		実 質 公 債 費 比 率		将 来 負 担 比 率		特 別 職 等 (28.4.1現在)		区 分		決算額 千円		構成比 %		増減率 %		超過課税分収入净额		議 会 費		387,296		0.6		387,295		総 務 費		6,000,312		9.5		4,239,261		民 生 費		18,927,172		29.8		9,001,699		衛 生 費		6,717,774		10.6		6,210,676		農 林 水 産 業 費		2,385,803		3.8		1,394,056		商 工 費		1,990,168		3.1		726,334		土 木 費		8,950,011		14.1		3,670,996		消 防 費		3,039,606		4.8		2,038,402		教 育 費		7,068,520		11.1		4,592,704		災 害 復 旧 費		716,917		1.1		425,865		公 債 費		6,848,925		10.8		6,716,954		諸 支 出 金		0		0.0		0		合 計		63,501,334		100.0		39,424,742		目的別歳出		区 分		決算額		構成比		一般財源等		千円		千円	
ラ ス パ イ レ ス 指 数		96.7 (※H27.4.1現在)			96.7 (※H27.4.1現在)			96.7 (※H27.4.1現在)			副 市 長		785,000		目 的 税		784,116		5.0		△ 3.0		144,097		議 会 費		387,296		0.6		387,295		総 務 費		6,000,312		9.5		4,239,261		民 生 費		18,927,172		29.8		9,001,699		衛 生 費		6,717,774		10.6		6,210,676		農 林 水 産 業 費		2,385,803		3.8		1,394,056		商 工 費		1,990,168		3.1		726,334		土 木 費		8,950,011		14.1		3,670,996		消 防 費		3,039,606		4.8		2,038,402		教 育 費		7,068,520		11.1		4,592,704		災 害 復 旧 費		716,917		1.1		425,865		公 債 費		6,848,925		10.8		6,716,954		諸 支 出 金		0		0.0		0		合 計		63,501,334		100.0		39,424,742		目的別歳出		区 分		決算額		構成比		一般財源等		千円		千円							
公 営 事 業 の 状 況		事業名			法 適用			実質収支額 (純損益)			普通会計からの繰入額 (H28.4.1)			職員数 (H28.4.1)			監 査 委 員 (常勤)			518,000</																																																																																																																																

普通会計決算状況分析財政指標

区分 年度	標準 財政規模 (千 円) ※3	財政力 指 数 ※2	実質収支 比 率 ※4	経常一般 財源比率 ※4	経常収支 比 率	一般財源 比 率	義 務 的 経費比率	単 独 事 業 費 率 比	一般財源 義 務 的 経費充当 比 率	一般財源 経 常 的 経費充当 比 率	普通建設事業に 占 め る 割 合			積立金現在高比率 ※5		地 方 債 現 在 高 率 比 ※6	財政健全化法 健全化判断比率	
											一 般 財 源	国・県 支出金	地方債	現在高 標準財 政規模	現在高 歳 出 総 額		実 質 公 債 費 率 比	将来負担 率 比
21年度	(35,390,085) 33,061,827	(0.512) 0.526	(1.9) 2.1	(92.6) 99.2	90.8	64.1	44.1	7.7	45.7	76.1	46.9	14.9	35.6	(7.4) 24.9	(4.9) 16.4	179.0	15.7	117.7
22年度	(37,064,610) 33,408,593	(0.468) 0.502	(6.9) 7.7	(92.4) 102.5	86.5	62.8	46.2	4.5	44.8	74.5	44.2	22.1	28.6	(9.1) 27.1	(6.1) 18.2	177.4	15.0	95.4
23年度	(36,768,591) 34,173,027	(0.477) 0.486	(5.7) 6.2	(94.2) 101.4	85.8	64.5	42.1	2.8	40.0	67.9	34.4	26.7	34.1	(19.3) 41.7	(11.5) 24.9	173.4	14.5	79.6
24年度	(36,400,179) 33,823,214	(0.484) 0.476	(6.6) 7.1	(95.3) 102.6	85.4	59.2	40.2	2.3	41.2	70.2	17.9	28.4	45.2	(27.1) 58.3	(15.6) 33.5	171.2	12.8	65.0
25年度	(36,766,570) 34,282,481	(0.509) 0.490	(5.9) 6.4	(94.1) 100.9	86.2	54.6	38.9	5.1	38.2	66.6	29.3	21.6	39.4	(31.3) 53.2	(18.8) 31.9	173.4	11.6	63.2
26年度	(36,787,884) 34,406,644	(0.511) 0.501	(5.0) 5.4	(94.3) 100.9	88.9	57.7	41.7	4.9	41.5	75.8	13.2	15.0	28.3	(34.6) 54.8	(20.7) 32.8	171.1	10.2	51.0
27年度	(36,965,182) 34,755,783	(0.515) 0.512	(6.2) 6.6	(95.3) 101.4	88.0	56.4	40.2	8.5	40.5	74.1	12.1	20.3	54.3	(35.0) 55.8	(20.4) 32.5	177.3	9.7	53.3

- ※1 地方財政状況調査による数値を用いています。
- ※2 財政力指数の()書きは、単年度の財政力指数です。
- ※3 標準財政規模の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を加えた額です。
- ※4 実質収支比率と経常一般財源比率の()書きは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えて算出した比率です。
- ※5 積立金現在高比率の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含み、()書きは財政調整基金を対象とした比率です。
- ※6 地方債現在高比率は、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)で除した比率です。
- ※7 は、宮城県総務部市町村課が作成した、市町村財政指標における主要項目です。

主要財政指標と区分	県単純平均 (平成26年度)	4	3	2	1	26年度	27年度
経常収支比率	90.8%	左記未満	95%未満	100%未満	100%以上	4	4
連結実質赤字比率	-	赤字なし	-	早期健全化 基準未満	早期健全化 基準以上	4	4
実質公債費比率	8.9%	左記未満	18%未満	25%未満	25%以上	3	3
将来負担比率	33.5%	左記未満	200%未満	350%未満	350%以上	3	3
積立金現在高比率	268.6%	左記超過	134.3%超過	5.0%超過	5%以下	2	2
地方債現在高比率	149.7%	左記未満	200%未満	300%未満	300%以上	3	3

主要財政指標の検証

